

平成22年度 一般会計 予算見積 事業別概要書(当初)

款	2. 総務費	事業名	5. 緊急雇用創出事業			課長	
項	2. 徴税費	細事業名	1. 土地家屋課税台帳整備事業			主査	
目	2. 賦課徴収費	担当課・係	資産税課	(執行課: 資産税課)		担当	
						連絡先	

予算分析	臨時経費	新規事業	単独事業									(単位: 千円)	
	(歳入)	(歳出)	財源内訳	県支出金									一般財源
要求額	37,800	37,800	要求	37,800									0
決定額			決定										

実施計画の内容	(実施計画における事業の概要)	施策	まちづくりの推進に向けて / 成果と効率性を重視した行財政運営の推進 / 固定資産税・都市計画税課税データを保存									
	【電子台帳の導入に関する業務】	施策体系コード	06-01-02-20-50			事業番号	93-1					
	固定資産税の課税情報の管理。	総事業費	37,800千円			事業期間	平成22年度					
		年度別事業費	22年度									
			37,800									

(事業実施に関する根拠法令)
 地方税法
 緊急雇用創出事業実施要領, 千葉県緊急雇用創出事業臨時特例基金事業補助金交付要綱

< 事業に関する説明 >

(事業の説明) 現在、紙台帳で運用している土地及び家屋関係紙台帳をアーカイブ化し、検索機能を付与し、運用する。 千葉県緊急雇用創出事業臨時特例基金事業補助金を活用し本事業を実施する。	(事業の目的) アーカイブ化することにより、火災や風水害等の災害による台帳の破損を回避する。検索機能等の付与から利便性の向上を図ることにより、市民サービスに寄与する。	(事業の効果) ・課税台帳の整備 土地関係台帳 約500,000件 家屋関係台帳 約330,000件
(事業実施上の問題点)	(前年度からの見直し点)	(見積についての特記事項)